

令和7年6月氷見市議会定例会 補正予算(案)の概要について

【補正予算の特徴】

6月補正予算(案)は、3棟目の災害公営住宅整備や被災者の経済的負担の軽減に向けた取組などの震災関連対策に加え、再生エネルギーの地産地消の推進や脱炭素社会の実現、観光振興による地域経済の活性化などに向けた重要施策の推進や物価高騰対策など、一般会計及び2つの特別会計で885,421千円の補正をするもの。

【主な事業等】

Ⅰ 能登半島地震災害関連

災害見舞金支給事業費、災害公営住宅整備事業費、介護サービス等給付事業費、一般被保険者療養給付費、現年公立学校施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連）等

Ⅱ 重要施策の推進

エネルギー構造高度化実証事業費、リサイクルプラザ整備事業費、予防接種事業費、観光振興事業費、新規就農者育成総合対策事業費 等

Ⅲ 物価高騰対策

定額減税調整給付事業費

【予算規模】

(単位：千円)

区分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計	31,533,000	840,354	32,373,354
事業会計	8,225,430	0	8,225,430
特別会計	11,226,800	45,067	11,271,867
計	50,985,230	885,421	51,870,651

【一般会計補正予算額の款別分類】

(歳入)

国庫支出金	565,826 千円
市債	147,000 千円
繰越金	112,283 千円
県支出金	15,645 千円
その他	△ 400 千円
合計	840,354 千円

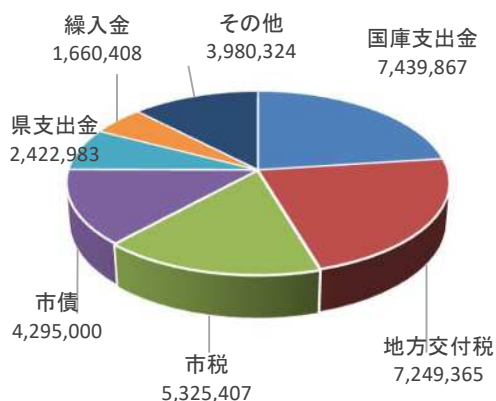
(歳出)

衛生費	360,686 千円
総務費	302,787 千円
土木費	93,709 千円
民生費	28,808 千円
その他	54,364 千円
合計	840,354 千円

【一般会計補正後の款別分類】

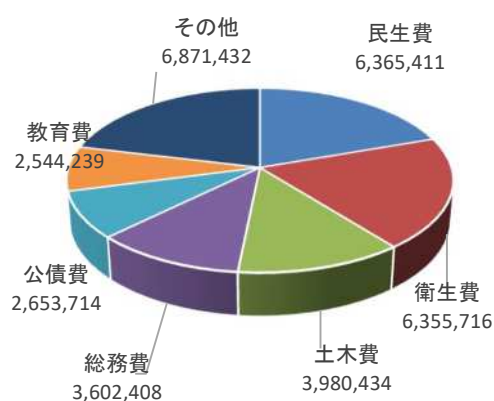
(歳入)

(単位：千円)



(歳出)

(単位：千円)



1 被災者・事業者支援

15,019 千円

目的

能登半島地震により被災し、亡くなられた方が災害関連死と認定された場合において、そのご遺族に対し、速やかに災害弔慰金を支給し、災害被害者の福祉及び生活の安定につなげます。

自然災害により亡くなられたかどうか、専門的な知見を有する者で組織する災害弔慰金等認定審査会の開催経費を増額するとともに、認定された場合に必要となる災害弔慰金を予算計上するもの。

その他の者が死亡した場合 250万円

事務費 19千円（審査会開催経費2回→4回）【拡充】

一般財源

審査会開催

(2) 災害公営住宅整備事業費

91,639 千円

財源内訳

国庫支出金	36,573 千円
地方債	50,500 千円
一般財源	4,566 千円

目 的

お問合せ先：都市計画課 0766-74-8079

3棟目の災害公営住宅を建設し、令和6年能登半島地震により住宅を失い、自力での住宅再建が困難な被災者の住居を確保します。

事業概要

市有地において、27世帯が入居可能な鉄筋コンクリート造3階建の災害公営住宅の整備に向けて、設計等を行うとともに、災害公営住宅の供給方針の検討を開始するもの。

【建設地選定】

建設地：上伊勢車庫敷地（氷見市伊勢大町二丁目地内）

【建設規模】

敷地面積：2,370 m²

建物構造等：RC造3階建て 27戸（2DK 21戸, 3DK 6戸）

延べ床面積：約2,600 m²

【事業費】

・委託料	(1) 基本・実施設計・測量業務委託費	36,696 千円
	(2) 地質調査業務委託費	5,470 千円
	(3) 支障物件解体設計等委託費	711 千円
	(4) 災害公営住宅供給サポート業務委託費	5,565 千円
・工事費請負費	(5) 支障物件解体工事費	42,163 千円
・役務費	(6) 確認申請手数料	1,034 千円
	合計	91,639 千円

【財 源】

国庫支出金 公営住宅整備事業補助金（補助率3／4）

市債 公営住宅建設事業債（充当率100％）

一般財源

スケジュール

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			基本・実施設計、地質調査業務								
							既存施設解体				

(3) 被災者の経済的負担の軽減に向けた取組

45,067 千円

介護サービス等給付事業費（介護保険特別会計）	17,568 千円
一般被保険者療養給付費（国民健康保険特別会計）	27,499 千円

財源内訳 (介護)	国庫支出金	7,226 千円	財源内訳 (国保)	県支出金	21,999 千円
	県支出金	2,595 千円		その他	5,500 千円
	その他	7,747 千円			

お問合せ先：福祉介護課 0766-74-8066、市民課 0766-74-8061

目的

能登半島地震により被災した被保険者の介護サービス利用料や国民健康保険の療養費の一部負担金の免除について、国の財政支援が延長されることから、免除期間を令和7年9月末まで延長し、被災者の経済的負担の軽減につなげます。

事業概要

介護サービス等給付事業費（介護保険特別会計）

能登半島地震により被災した被保険者における介護サービス利用料（自己負担分）を免除するもの。

【免除期間】 令和7年9月末利用分まで（令和7年6月末からの延長）

【事業費】 負担金 17,568 千円

【財源】 国庫支出金 介護給付費負担金（15%、20%）
調整交付金（5%）
特別調整交付金（補助率8/10）
県支出金 介護給付費負担金（17.5%、12.5%）
支払基金交付金 介護給付費交付金（27%）
繰入金 一般会計繰入金（12.5%）
介護給付費準備基金繰入金

一般被保険者療養給付費（国民健康保険特別会計）

能登半島地震により被災した被保険者における療養費の一部負担金（自己負担分）を免除するもの。

【免除期間】 令和7年9月末診療分まで（令和7年6月末からの延長）

【事業費】 負担金 27,499 千円

【財源】 県補助金 特別調整交付金（補助率8/10）
基金繰入金

スケジュール

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			期間延長								

2 公共インフラ等の災害復旧

(1) 現年公立学校施設災害復旧事業費（補助・能登半島地震災害関連） 7,810 千円

財源内訳	地 方 債	7,800 千円
	一 般 財 源	10 千円

目 的

お問合せ先：学校教育課 0766-74-8211

能登半島地震により被災した宮田小学校の法面復旧工事において、測量後の沈下による土砂不足やアンカーの強度不足に対応する必要が生じたことから、工事請負費を増額し、早期復旧を図ることにより、児童の安全・安心な学校生活を確保します。

事業概要

土砂の追加やアンカー仕様の変更などに伴う追加工事を実施するもの。

【事業内容】

① 北東～北側法面盛土用山土砂（砂質土）の追加

② 北側法面ブロック積のアンカー工追加

（変更内容）

本数 27本→29本 径 115mm→146mm 延長 287m→308m

【事業費】

工事請負費 7,810千円

【財 源】

市 債 一般単独災害復旧事業債

（充当率100% 交付税算入率47.5%～85.5%）

一般財源



スケジュール

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

変更契約・
追加工事実施

Ⅱ 重点施策の推進

1 未来づくり

(1) エネルギー構造高度化実証事業費

199,942 千円

財源内訳

国庫支出金

199,942 千円

目 的

お問合せ先：環境保全課 0766-74-8065

経済産業省の補助事業を活用し、公共施設を中心とした実証設備導入による電力需要調整を行うとともに、市民を対象とした普及啓発事業を行い、エネルギーの地産地消による地域内経済循環率の向上及び自立分散型エネルギー社会の構築を目指します。

事業概要

【事業費】

(1) 太陽光発電設備及び蓄電池設置工事等（180,796千円）

設置場所 朝日丘小学校・南部中学校

導入設備 太陽光発電設備173kW、蓄電池345kWh等ほか

(2) 電力需要調整実証及び普及啓発事業（8,008千円）

- ・令和6年度までに導入したエマネージシステム、太陽光発電及び蓄電池等に、今回設置予定の太陽光発電等を追加した電力需要調整の実証や、太陽光発電設備設置で発生する余剰電力を他の公共施設間で電力融通する仕組みを検討します。
- ・エコキュートを活用した電力需要調整の実施（市民参加型DR実証試験）を行います。
- ・小学生を対象としたエネルギーの有効活用に関する出前授業等の普及啓発を行います。

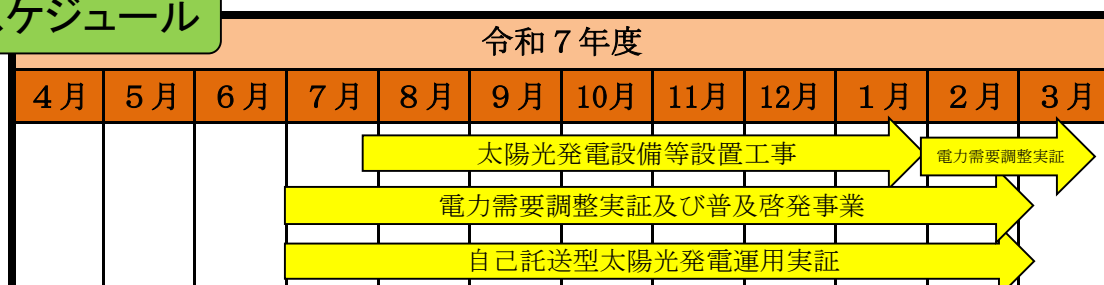
(3) 自己託送型太陽光発電運用実証業務（11,138千円）

- ・自己託送型太陽光発電事業の運用について、更なる改善手法の検討を行うとともに、垂直型太陽光発電を活用した託送電力平準化等を検討します。

【財 源】

国庫支出金：エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金
(補助率：10/10)

スケジュール



(2) リサイクルプラザ整備事業費

112,240 千円

財源内訳	国庫支出金	33,951 千円
	地方債	78,200 千円
	一般財源	89 千円

目 的

お問合せ先：環境保全課 0766-74-8065

リサイクルプラザにおいて、令和4年4月1日からプラスチック資源の循環促進等を目的として施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応及び施設の長寿命化を図ります。

事業概要

令和7～9年度にわたる継続費を設定し、プラスチック資源一括回収に対応できる設備更新を含むプラント設備全体の長寿命化対策を実施します。

【事業費】

年度	整備計画	事業費（千円）
令和7年度	・第1棟、第2棟、成形品貯蔵施設及びプラザ棟の改修 ・プラント機械設備工事	112,240 委託料 10,384 工事請負費 101,856
令和8年度	・第1棟、第2棟、成形品貯蔵施設、プラザ棟、金属類保管施設の改修 ・プラント機械設備工事 ・機器製作（プラスチック処理、紙製容器包装・紙パック処理、アルミ缶・スチール缶処理、ペットボトル処理）	526,773 委託料 36,278 工事請負費 490,495
令和9年度	・第1棟、第2棟、成形品貯蔵施設及びプラザ棟、金属類保管施設の改修 ・機器製作（プラスチック処理）及び機器据付に係る工事	459,349 委託料 8,019 工事請負費 451,330
計		1,098,362 委託料 54,681 工事請負費 1,043,681

【財 源】

国庫支出金 循環型社会形成推進交付金（補助率1／3）
市 債 過疎対策事業債（充当率100％ 交付税算入率70％）
一般財源

スケジュール

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月

施設整備

2 地域づくり

(1) 予防接種事業費

45,317 千円

財源内訳 一般財源 45,317 千円

目 的

お問合せ先：健康課 0766-74-8062

令和7年度において、令和6年度に定期接種化した高齢者等に対する新型コロナワクチン予防接種を実施し、予防接種の機会を安定的に確保することで、感染症を予防し、まん延防止を目指します。

事業概要

新型コロナワクチン予防接種を令和7年10月1日から実施するもの。

【対象者】

市内に住所を有する高齢者等 17,562人
 (1) 65歳以上の者(自己負担あり) 17,460人
 ※60～64歳の一定の障害者含む
 (2) 65歳以上の生活保護受給者(自己負担なし) 102人

【事業費】

委託料(接種委託料) 45,317千円

	市負担費用(単価)	人数(想定)	市負担費用
自己負担あり	10,300円 (自己負担5,000円)	4,370人	45,011千円
自己負担なし	15,300円	20人	306千円

※人数(想定)は対象者全体の25%としている。

※自己負担額を接種費用の3分の1程度の5,000円とする。

(令和6年度：2,100円)

【財 源】

一般財源

スケジュール

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			医療機関との契約								
			予診票の作成・個別発送			医療機関にて接種を実施					

3 産業づくり

(1) 観光振興事業費

13,000 千円

財源内訳

県支出金

3,000 千円

一般財源

10,000 千円

目 的

お問合せ先：商工観光課 0766-74-8106

「第53回ひみまつり」でのブルーインパルス展示飛行の実施に伴い、来場者が例年以上に増加することが見込まれることから、ひみまつり実行委員会が実施する安全対策、熱中症対策等の取組みを支援し、円滑なイベント運営及び市内での消費拡大を目指します。

事業概要

ブルーインパルス展示飛行実施に伴い必要となる安全対策等の取組みに要する経費に対し、ひみまつり実行委員会へ補助金を交付するもの。

【事業費】

補助金 13,000千円（対象者：ひみまつり実行委員会）

（積算内訳）

・警備委託費（交通誘導等）	4,470千円
・会場設営費（物品リース・運搬・音響・案内看板等）	1,268千円
・衛生・救護費（仮設トイレ設置・清掃・看護師派遣等）	1,465千円
・総務・広報費（イベント広告、事務雑費等）	1,690千円
・その他	4,107千円

【来場者（見込）数及び経済効果試算額】

来場者（見込）数 約40,000人（うち観光客25,000人）

経済効果試算額 2.5億円

【財 源】

県支出金 富山県まちづくり総合支援事業費補助金（補助率1／2）

一般財源

スケジュール

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
安全対策等、必要な準備及び周知広報等の実施				★	8/2ブルーインパルス展示飛行の実施						

(2) 新規就農者育成総合対策事業費

5,943 千円

財源内訳

県支出金

5,520 千円

一般財源

423 千円

目的

お問合せ先：農林畜産課 0766-74-8086

新規就農する青年等就農ビジョン認定者に、経営発展のための機械の導入経費及び経営開始初期の資金を支援し、担い手の確保及び育成を図り、持続可能な農業の振興を目指します。

事業概要

【事業費】

(1) 経営発展支援事業 2,943 千円

(単位：円)

事業実施主体	事業内容	事業費	県	市	実施主体
認定新規就農者 (30歳台) (久目地区)	農機具購入	3,362,700	2,520,000	422,363	420,337

※事業費上限 5,000 千円 補助率 国1/2、県1/4、市1/8、実施主体1/8

(2) 経営開始事業 3,000 千円

(単位：円)

認定新規就農者	経営開始日	経営面積	栽培品目	補助金
久目地区(30歳台)	R7.4.1	0.24ha	野菜	1,500,000
久目地区(30歳台)	R7.4.1	0.65ha	果樹	1,500,000

※補助率等：1,500 千円/年(定額、最大3年間)

【財源】

県支出金 経営発展支援事業費補助金(補助率3/4)

農業次世代人材投資事業費補助金(定額)

一般財源

スケジュール

令和7年度

補助金名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
経営発展支援事業					申請受付、交付							
経営開始資金事業											申請受付、交付	

Ⅲ 物価高騰対策

(1) 定額減税調整給付事業費

289,223 千円

財源内訳 国庫支出金 289,223 千円

目 的

お問合せ先：税務課 0766-74-8043

令和6年度に実施した定額減税及び調整給付金支給において、令和6年分の所得等が確定したことにより、当初の調整給付額に不足が生じることとなる方等に対し、当該不足額を追加支給し、物価高の長期化による家計の経済的負担の軽減につなげます。

事業概要

定額減税補足給付（不足額給付）を実施するもの。

【対象者】

種別	内容
I 型	当初調整給付の算定に際し、令和5年分の所得等を基にした推計額を用いたことなどにより、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定し、本来給付すべき額と当初調整給付額との間に不足額が生じている方
II 型	事業専従者である等により減税等の対象とならなかったため、今回新たに申請に基づき給付要件を確認して給付する必要がある方

【事業費】

- ・ 扶助費 283,000千円（不足額給付に係る給付金）
 - I 型 5,200人 167,000千円
 - II 型 2,900人 116,000千円
 - 合計 8,100人 283,000千円
- ・ 委託料等 6,223千円（受付業務に係る委託料等）

※ 参考 令和6年度当初調整給付実績 8,414人 321,210千円

【財 源】

国庫支出金 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（補助率10／10）

スケジュール

（現時点で国から具体的な日程が示されていないため、最短での給付を想定したもの）

令和7年度											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					申請書等の発送、受理、 審査、給付金振込(予定)						

○その他の事業

I 震災対策事業

- ・ 現年農地施設災害復旧事業費（単独・能登半島地震災害関連） 4,000 千円
能登半島地震により被災した農業施設のうち国庫補助の対象とならない施設の復旧に要する経費を増額補正します。

II 重要政策事業

- ・ 経営体育成支援事業費 7,915 千円
地域の中核となる担い手に対し、農地引受力の向上等に必要な農業用機械の導入を支援するために必要な補助金を交付します。
- ・ 小学校スクールバス購入事業費 10,980 千円
老朽化著しい比美乃江小のスクールバスを1台更新するために必要な経費を増額補正します。

（参考）主要事業の事業費累計について

I 震災対策事業

当初予算	9,933,036	千円	※ R 5 年度予算	2,514,458	千円
6 月補正	120,228	千円	R 6 年度予算	10,883,372	千円
累 計	10,053,264	千円	R 7 年度予算	10,053,264	千円
			R 5 ～ 7 累計	23,451,094	千円

II 重要政策事業

当初予算	820,830	千円
6 月補正	384,555	千円
累 計	1,205,385	千円

III 物価高対策事業

当初予算	137,224	千円
6 月補正	289,223	千円
累 計	426,447	千円

お問合せ先

財務課財政担当 担当者名：菊地 （電話）0766-74-8015

令和7年度氷見市会計別予算(案) 6月補正後

(単位：千円)

会計別	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額		補正額の財源内訳					備考
			金額	伸率 (%)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
一般会計	32,373,354	31,533,000	840,354	2.7	565,826	15,645	147,000	△65	111,948	
水道事業会計	2,063,696	2,063,696								
病院事業会計	1,871,396	1,871,396								
下水道事業会計	4,290,338	4,290,338								
国民健康保険特別会計	4,070,460	4,042,961	27,499	0.7		21,999		5,500		
育英資金特別会計	3,833	3,833								
介護保険特別会計 〔保険事業勘定〕 〔介護サービス事業勘定〕	6,330,028 6,297,204 32,824	6,312,460 6,279,636 32,824	17,568 17,568	0.3 0.3	7,226 7,226	2,595 2,595		7,747 7,747		
後期高齢者医療事業特別会計	867,546	867,546								
総計	51,870,651	50,985,230	885,421	1.7	573,052	40,239	147,000	13,182	111,948	

令和7年度一般会計6月補正予算(案)の概要(歳入)

(単位:千円、%)

一般会計(歳入)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 市税	5,325,407	5,325,407			
2 地方譲与税	252,200	252,200			
3 利子割交付金	5,900	5,900			
4 配当割交付金	41,500	41,500			
5 株式等譲渡所得割交付金	66,400	66,400			
6 法人事業税交付金	96,800	96,800			
7 地方消費税交付金	1,049,400	1,049,400			
8 ゴルフ場利用税交付金	8,700	8,700			
9 環境性能割交付金	27,100	27,100			
10 地方特例交付金	24,000	24,000			
11 地方交付税	7,249,365	7,249,365			
12 交通安全対策特別交付金	3,700	3,700			
13 分担金及び負担金	14,827	14,827			
14 使用料及び手数料	210,674	210,674			
15 国庫支出金	7,439,867	6,874,041	565,826	8.2	物産高騰対応重点支援地方創生臨時交付金289,223/エネルギー構造成果促進事業費補助金99,942/公営住宅整備事業補助金36,573/循環型社会形成推進交付金33,951/スクールバス購入事業費補助金3,900/公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金,264/生活保護適正実施推進事業費補助金620/重層的支援体制整備事業費交付金353
16 県支出金	2,422,983	2,407,338	15,645	0.6	災害見舞金負担金(能登半島地震災害関連)11,250/経営体育成支援事業費補助金7,915/新規就農者育成総合対策事業費補助金5,520/まちづくり総合支援事業費補助金3,000/参議院議員選挙費委託金1,784/「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業費補助金1,500/こども食堂応援事業費補助金260/重層的支援体制整備事業費交付金176/農村型地域運営組織モデル形成支援事業費補助金△15,760
17 財産収入	51,250	51,250			
18 寄附金	702,201	702,201			
19 繰入金	1,660,408	1,660,808	△ 400	△ 0.0	教育文化振興基金繰入金△400
20 繰越金	112,284	1	112,283	11,228,300.0	前年度繰越金112,283
21 諸収入	1,313,388	1,313,388			
22 市債	4,295,000	4,148,000	147,000	3.5	一般廃棄物処理事業債78,200/公営住宅建設事業債50,500/公立学校施設災害復旧事業債(現年)7,800/小学校スクールバス購入事業債6,200/農林施設災害復旧事業債(現年)2,600/都市災害復旧事業債(現年)1,700
歳入合計	32,373,354	31,533,000	840,354	2.7	

令和7年度一般会計6月補正予算(案)の概要(歳出)

(単位:千円、%)

一般会計(歳出)

款	補正後 予算額	補正前 予算額	補正額	増減率	増減理由
1 議会費	215,855	215,855			
2 総務費	3,602,408	3,299,621	302,787	9.2	定額減税調整給付事業費289,223/国庫補助金等返還金11,780/参議院議員選挙費1,569/参議院議員選挙人件費215
3 民生費	6,365,411	6,336,603	28,808	0.5	災害見舞金支給事業費15,019/国庫補助金等返還金8,258/介護保険特別会計繰出金2,196/生活保護システム管理事業費1,241/子育てアプリ推進事業費708/こども食堂支援事業費520/シルバー人材センター運営費補助金400/一般事務費319/委員報酬147
4 衛生費	6,355,716	5,995,030	360,686	6.0	エネルギー構造高度化実証事業費199,942/リサイクルプラザ整備事業費112,240/予防接種事業費45,317/不燃物処理センター管理運営事業費1,867/クリーンセンター管理運営事業費1,320
5 労働費	42,061	42,061			
6 農林水産業費	1,081,430	1,081,082	348	0.0	経営体育成支援事業費7,915/新規就農者育成総合対策事業費5,943/水見農ブランドづくり育成支援事業費2,250/持続可能な農業経営支援事業費△15,760
7 商工費	1,523,269	1,509,934	13,335	0.9	観光振興事業費13,000/小規模企業団地運営事業費335
8 土木費	3,980,434	3,886,725	93,709	2.4	災害公営住宅整備事業費91,639/水路整備地域支援事業費1,500/海浜植物園営繕費570
9 消防費	1,529,263	1,529,263			
10 教育費	2,544,239	2,524,128	20,111	0.8	小学校スクールバス購入事業費10,980/小学校スクールバス運行費2,424/学校用ネットワーク整備事業費2,144/教育文化センター管理運営事業費1,320/中学校スクールバス運行費1,212/廃校施設利活用事業費924/給食センター管理運営事業費545/富山大学理学部・水見市連携研究室等活用事業費462/中学校学校文化体育振興事業費100
11 災害復旧費	2,459,554	2,445,984	13,570	0.6	現年公立学校施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)7,810/現年農地施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)4,000/現年都市災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)1,760
12 公債費	2,653,714	2,646,714	7,000	0.3	長期償還元金7,000
13 予備費	20,000	20,000			
歳出合計	32,373,354	31,533,000	840,354	2.7	

令和7年度6月補正予算(案)の事業概要

(1) 一般会計

☆新規事業

(単位:千円)

事業名	補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
2 総務費 302,787 3,602,408				
	289,223	293,189	令和6年分所得税及び定額減税の実績額等の確定に伴い、本来給付すべき額が支払済の調整給付額を上回る対象者等へ不足額を給付するために必要な経費を補正するもの。	税務課
☆ 国庫補助金等返還金	11,780	11,780	R5国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)の精算に伴う返還金	税務課
参議院議員選挙費	1,569	13,469	参議院議員選挙において、ポスター掲示場の区画数変更(8区画→10区画)への対応など必要な経費を増額補正するもの。	選挙管理委員会事務局
参議院議員選挙人件費	215	16,364	執行経費基準法の一部改正により投票管理者・立会人等の費用弁償額が増額されることに伴い、必要となる委員等報酬を増額補正するもの。	総務課
3 民生費 28,808 6,365,411				
介護保険特別会計繰出金	2,196	990,112	能登半島地震に係る介護サービス利用料の一部負担金免除期間の延長に伴い、必要となる繰出金を増額補正するもの。	財務課
災害見舞金支給事業費	15,019	15,338	能登半島地震による災害関連死の認定に必要な経費を増額補正するもの。	福祉介護課
一般事務費	319	1,950	旧若葉保育園敷地における遊具の点検に伴い必要となる修繕料を増額補正するもの。	福祉介護課
☆ 国庫補助金等返還金	7,619	7,619	R5国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)の精算に伴う返還金	福祉介護課
シルバー人材センター運営費補助金	400	11,195	女性会員数割合の増加が国庫補助加算要件に該当したことから、シルバー人材センターへの補助金を増額補正するもの。	福祉介護課
生活保護システム管理事業費	1,241	7,093	令和7年10月生活扶助見直しに伴うシステム改修業務に要する経費を増額補正するもの。	福祉介護課
こども食堂支援事業費	520	1,120	令和7年度新たにこども食堂を立ち上げた2団体への支援に要する経費を増額補正するもの。	子育て支援課
☆ 国庫補助金等返還金	639	639	R5国庫補助金(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)の精算に伴う返還金	子育て支援課
子育てアプリ推進事業費	708	2,133	子育て支援アプリ「ひみつこアプリ」質問票サービスの導入に伴い必要となる運用保守業務に係る委託料を増額補正するもの。	健康課
委員報酬	147	379	災害弔慰金等認定審査会の開催回数の増に伴い、委員報酬を増額補正するもの。	総務課
4 衛生費 360,686 6,355,716				
予防接種事業費	45,317	184,591	令和7年10月1日からの新型コロナワクチン定期予防接種に必要な経費を増額補正するもの。	健康課

事業名			補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
		エネルギー構造高度化実証 事業費	199,942	201,377	国の補助金を活用し、朝日丘小学校及び南部中学校に太陽光パネルや蓄電池を設置し、DR実証実験等を行うために必要な事業費を補正するもの。 (補助率10/10)	環境保全課
		不燃物処理センター管理運 営事業費	1,867	68,363	更新が必要な除雪車両のリース料及び中型除雪機の購入費を増額補正するもの。	環境保全課
	☆	リサイクルプラザ整備事業費	112,240	112,240	プラスチック一括回収への対応などリサイクルプラザの長寿命化改修工事に必要な事業費を補正するもの。 【継続費(R7～R9)1,098,362千円】	環境保全課
		クリーンセンター管理運営事 業費	1,320	71,028	消防設備の修繕に必要な経費を増額補正するもの。	環境保全課
6 農林水産業費 348 1,081,430						
	☆	経営体育成支援事業費	7,915	7,915	地域の中核となる担い手に対し、農地引受力の向上等に必要な農業用機械の導入を支援するために必要な補助金を補正するもの。	農林畜産課
		氷見農ブランドづくり育成支 援事業費	2,250	13,406	「富富富」生産拡大乾燥調製施設整備支援事業費補助金において、事業内容の変更等に伴い、必要となる経費を補正するもの。	農林畜産課
	☆	新規就農者育成総合対策事 業費	5,943	5,943	新規就農者に対し、経営発展のための機械導入(1名)及び経営開始への支援(2名)を行うため、必要な経費を補正するもの。	農林畜産課
		持続可能な農業経営支援事 業費	△ 15,760	24,920	地域協議会等が実施する農用地保全や地域資源活用、生活支援に関する取組みへの支援について、国補助金の内示額等に伴い補正するもの。(速川、十二町、久目)	農林畜産課
7 商工費 13,335 1,523,269						
		小規模企業団地運営事業費	335	1,649	ベンチャースペース氷見の温水器の修繕経費を増額補正するもの。	商工観光課
		観光振興事業費	13,000	41,821	令和7年8月2日(土)のひみまつりにて実施される「ブルーインパルス展示飛行in氷見(仮称)」に要する経費を増額補正するもの。	商工観光課
8 土木費 93,709 3,980,434						
		水路整備地域支援事業費	1,500	3,000	申請地区が増加したことに伴い、必要となる負担金を増額補正するもの。	ふるさと整備課
		海浜植物園営繕費	570	1,679	漏水被害箇所について、修繕を行うため増額補正するもの。	都市計画課
		災害公営住宅整備事業費	91,639	1,682,642	3棟目の災害公営住宅を建設するため必要な経費を増額補正するもの。(建設予定地:上伊勢車庫敷地)	都市計画課
10 教育費 20,111 2,544,239						
		学校ICT支援員等派遣事業 費	財源補正	9,340	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の交付決定に伴う財源補正	学校教育課
		学校用ネットワーク整備事業 費	2,144	27,145	比美乃江小学校の無線アクセスポイント更改に国の補助金を活用することに伴い、必要となる経費を増額補正するもの。	学校教育課
		小学校スクールバス運行費	2,424	47,575	西の杜学園のスクールバス(南ライン)を直営から委託に切り替えるために必要な経費を増額補正するもの。	学校教育課

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
☆	小学校スクールバス購入事業費	10,980	10,980	老朽化著しい比美乃江小のスクールバスを1台更新するために必要な経費を増額補正するもの。	学校教育課
	中学校スクールバス運行費	1,212	14,971	西の杜学園のスクールバス(南ライン)を直営から委託に切り替えるために必要な経費を増額補正するもの。	学校教育課
	中学校学校文化体育振興事業費	100	8,100	令和7年3月に受領した寄附金を活用し、学校文化体育活動の充実を図るために必要な経費を増額補正するもの。	学校教育課
	給食センター管理運営事業費	545	68,975	給食調理備品の修繕を行うために必要な経費を増額補正するもの。	学校給食センター
	廃校施設利活用事業費	924	12,071	旧明和小学校で発生している漏水箇所を特定するために必要な調査経費を増額補正するもの。	文化振興課
	教育文化センター管理運営事業費	1,320	42,712	消防設備の修繕に必要な経費を増額補正するもの。	文化振興課
	富山大学理学部・氷見市連携研究室等活用事業費	462	10,444	施設の漏水修繕に必要な経費を増額補正するもの。	文化振興課
11 災害復旧費		13,570	2,459,554		
☆	現年都市災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	1,760	1,760	能登半島地震の被害を受けた東原墓地公園への進入路の復旧に必要な経費を補正するもの。	環境保全課
☆	現年農地施設災害復旧事業費(単独・能登半島地震災害関連)	4,000	4,000	能登半島地震により被災した農業施設のうち国庫補助の対象とならない施設の復旧に要する経費を補正するもの。	ふるさと整備課
☆	現年公立学校施設災害復旧事業費(補助・能登半島地震災害関連)	7,810	7,810	能登半島地震により被災した宮田小学校法面において、仕様の変更が必要となったことから工事請負費を増額補正するもの。	学校教育課
12 公債費		7,000	2,653,714		
	長期債償還元金	7,000	2,500,394	令和5年度債に係る災害復旧関連事業において、国費の負担(補助)率が嵩上げとなったことから必要となった市債の繰上償還経費を補正するもの。	財務課

(2) 事業会計・特別会計

☆新規事業

(単位:千円)

事業名		補正額	補正後 事業費	補正内容	主管課
3 国民健康保険特別会計		27,499	4,070,460		
	一般被保険者療養給付費	27,499	2,526,732	能登半島地震に係る国民健康保険の一部負担金の免除について、令和7年9月末まで期間延長することに伴い、必要となる療養給付費を増額補正するもの。	市民課
6 介護保険特別会計		17,568	6,330,028		
	介護サービス等給付事業費	17,568	5,873,810	能登半島地震に係る介護サービス利用料の一部負担金の免除について、令和7年9月末まで期間延長することに伴い、必要となる介護保険給付費を増額補正するもの。	福祉介護課